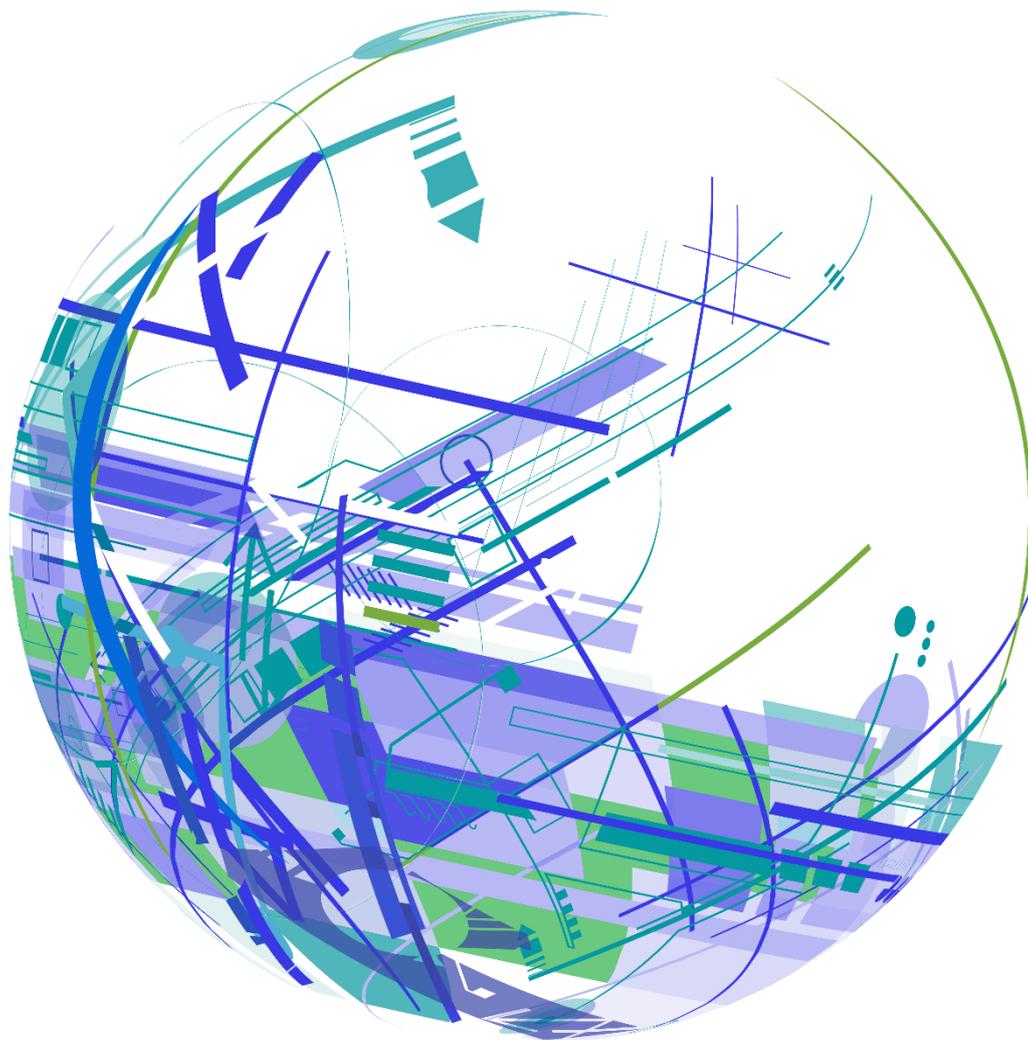


Deloitte.
Private



A world of possibilities

デロイトトーマツグループ

Technology Fast 50 2023 Japan

Winners Report

50

Technology **Fast 50**
2023 Japan

Contents

ごあいさつ	2
Technology Fast 50 Japan プログラム	3
受賞企業について	4
Top 10 企業プロフィール	8
受賞企業50社ランキング	14
Technology Fast 50 2023 Japan 授賞式の様子	17

ごあいさつ

Technology Fast 50 Japan（以下Fast50）は日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界を対象に、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率が著しい企業を表彰するプログラムです。2023年で21回目の開催となるFast50は、TMT業界の成長や成功のベンチマークになることで、業界全体の活性化に貢献したいという強い思いから始まりました。

スタートアップを取り巻くグローバルベースの調達環境は、米金利の上昇などによって2023年も厳しい状況が続きました。こうした中、生成AI（人工知能）を中心としたAI分野への大型投資が、スタートアップ投資の全体を下支えする傾向が強まっています。

日本では物流や建設業界での人手不足が懸念される「2024年問題」対策として導入が進む工場や倉庫での省人化技術が世界にも通用するという理由で、大型投資の対象として注目を集めています。作業の効率化に貢献するデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のサービスも急増しています。また、温暖化ガスを実質排出ゼロにする脱炭素革命を推進する一方で、今年1月に発生した能登半島地震からの復興を支えるためにも、TMT企業が果たす役割への期待は高まります。

今年の実業企業の特徴は、売上高成長率が再び高い伸びを示した点です。前回は600%（7倍）以上の受賞企業はゼロでしたが、企業の旺盛な設備投資意欲に支えられる形で6社へと一気に増えました。

領域別ではソフトウェアの社数が最も多く、通信が大幅に増えました。いずれもAIやDX、

プラットフォーム運営などを展開する企業の実業企業が目立っています。人手不足に代表される社会課題をとらえたサービスが受賞につながっていると言えるでしょう。

Fast50がイノベーション創出の機運を高める場となり、社会的課題の解決が促進され、受賞企業の皆様が日本経済だけでなく、世界経済の持続的な成長をけん引されることを願っております。

最後になりましたが、今年もFast50に多数のご参加、ご協力を心より御礼申し上げますとともに、受賞された企業の皆様にお祝いを申し上げます。



Technology Fast 50日本代表／
Deloitte Private Asia Pacific,
Emerging Growth Leader／

デロイトトーマツベンチャーサポート COO
木村 将之

Technology Fast 50 Japan プログラム

Technology Fast 50 Japanとは

デロイトが世界各国で実施しているランキングプログラムの日本版で、変わりゆく経済環境の中で成長を遂げるベンチャー企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められ、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界における成長が著しい企業50社を表彰しています。

Technology Fast 50は、1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がり、日本では2003年から「日本テクノロジー Fast 50」としてスタートしました。

ランキングについて

Technology Fast 50 Japanのランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。

また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下の事業領域のいずれかに該当する日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、ほか
- ② ソフトウェア
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、ほか
- ③ 通信
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、ほか
- ④ メディア
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、ほか
- ⑤ ライフサイエンス
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、ほか

⑥ クリーンテック

再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、ほか

その他の要件は下記のウェブサイトをご参照ください。

www.deloitte.com/jp/fast50

Deloitte Privateについて

急成長するテクノロジー企業を表彰する「Technology Fast 50 Japan」はデロイトの世界共通のサブブランドであるDeloitte Privateの「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。

Deloitte Privateは日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイクルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。

主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」に係る株式公開準備、事業拡大に向けた販路拡大およびPR、金融機関などからの資金調達、人材採用、海外進出・M&Aなどを支援します。



受賞企業について | Technology Fast 50 2023 Japan

成長企業を取り巻く経済環境

デジタル関連の活発な設備投資が実質GDPの伸びに貢献

わが国の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比1.9%増だった。企業業績が大企業を中心に好調で、半導体製造装置・素材をはじめとしたデジタル関連の設備投資が活発に行われ、電気自動車（EV）やハイブリッド車に代表されるESG（環境・社会・企業統治）投資が加速したのが要因だ。また、新型コロナウイルスの5類移行に伴い人流が活性化し鉄道や航空関連の投資も拡大した。

ただ、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源価格の高騰と円安による物価高の進行で家計消費は抑えられている。消費者物価指数は去年1年間の平均で、天候による変動が大きい生鮮食品を除いた指数が前の年より3.1%上昇。第2次オイルショックの影響があった1982年以来、41年ぶりの水準となった。

中小企業の賃上げが不十分で個人消費の落ち込みが続く

政府は物価上昇に対応するため賃上げを政策の中心に据えており、昨年の主要企業の賃上げ率は3.6%と1993年に次ぐ水準となった。しかし、雇用の7割を占める中小企業には賃上げが十分に波及していない。

このため賃金と雇用者数をかけ合わせた名目雇用者報酬は前年比1.8%増となったものの、実質の雇用者報酬はマイナス1.8%減となった。物価に対して伸び率は低く、個人消費の落ち込みは続いている。また、経済規模をそのまま表す名目GDPは5.7%増で1991年以来の高い伸びを示したが、円安の進行でドイツに抜かれて世界4位に転落。国際的な地位は低下している。

「2024年問題」を契機にDXを通じた業務の効率化が進む

こうした現状を打開して、国内経済を長期デフレから完全に脱却させるためには、企業の構造改革などを通じ民間主導によって力強い経済を取り戻す必要がある。きっかけの一つとなるのが、物流や建設業界で時間外労働が規制される「2024年問題」だ。この問題に対処していくには、デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じた業務の効率化とロボット・AI（人工知能）による生産性の向上でコスト削減を図り、企業収益を高めることが重要となる。それには大企業や地域の中堅企業を中心としたオープンイノベーションが不可欠で、スタートアップの力は有力な選択肢になる。

2023年2月にシリコンバレーバンクの破綻があり、米国ではスタートアップの投資や資金調達関係は相当悪くなって、それに連動する形でメガテックカンパニーの人員調整が始まった。日本はスタートアップに

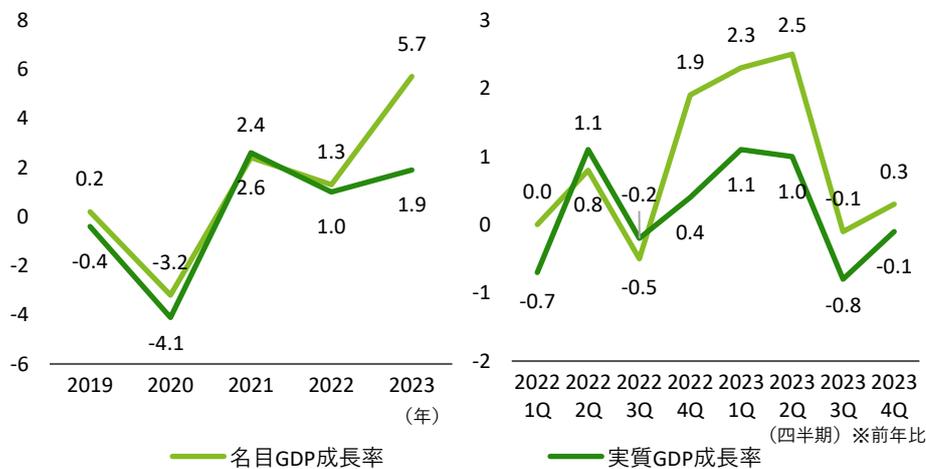
よる2023年の資金調達額が過去最高だった前年を下回ったが、米国ほど落ち込んではいない。新規株式公開（IPO）の企業数は前年を5社上回り96社となった。それを支えているのが政策への期待だ。

大学ファンドなどスタートアップ育成関連の政策に期待が膨らむ

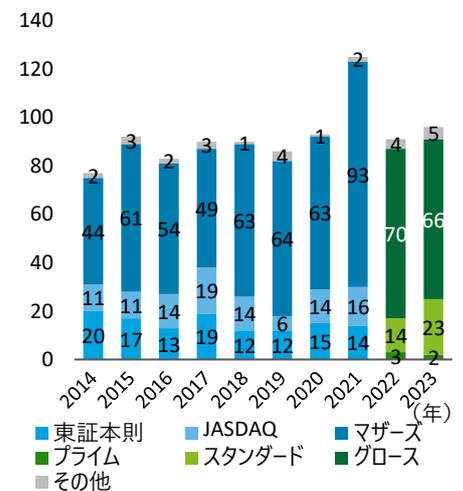
スタートアップ投資額を現在の約8000億円から27年度に10兆円に増やすスタートアップ育成5カ年計画は、経済を底上げする重要施策として位置づけられている。また、政府が10兆円規模の大学ファンドを創設したことで、研究への大型投資によってスタートアップを生み出そうという流れが加速しつつある。

デジタル化もAIも半導体が重要な役割を果たし、経済安全保障という観点からも半導体の投資が進んでいる。この領域では大企業が牽引役を担っているが、開発の部分では、スタートアップや学术界との連携によるオープンイノベーションが不可欠。スタートアップに対する期待度は一段と高まっていく。

GDP成長率 (%)



2023年 株式公開 (IPO) 企業数



出所：「国民経済計算」, (内閣府ウェブサイト), <https://www.esri.cao.go.jp/ip/sna/menu.html>, 2024年2月19日閲覧
脚注：2024年2月19日時点のデータを使用

出所：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室
注1：2022年東証再編前の上場企業は移行後の市場に分類
注2：Tokyo Pro Marketを除く

受賞企業の成長率分布

前回の受賞企業で3決算期売上高成長率が最も高かったのは486.7%（約5.9倍）だったが、今回はラストワンマイル領域の物流ソリューション事業を展開する株式会社エニキャリアが、1442.9%（約15.4倍）と突出した伸びを示した。時間外労働の上限規制の導入に伴い人手不足の深刻化が懸念される「2024年問題」を背景に急成長した。

同社をはじめCellid株式会社、株式会社Asobica、株式会社INFORICH、株式会社イー・スター・クオンタム、株式会社Antwayの6社が600%以上（7倍）となった。また、前回の受賞企業で3決算期売上高成長率が300%（4倍）以上の企業は4社だったが、今回は14社と大幅に増加した。最も多かったのは150～300%未満のゾーンで19社だった。

2018年から19年にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、リモートワークや電子商取引（EC）といったデジタル化への対応が一気に加速。前々回は2018年の売上高を基準年として全体的に高い伸びを示したのに対し、前回は伸び率が落ち着いていた。

しかし今回は、新型コロナウイルスの5類移行に伴って景況感が改善し、企業の設備投資も活発に行われたこともあって、再び高い伸びを示すようになった。象徴的な事例は売上高成長率が0～100%未満の企業数。前回は21社だったのに対し今回はゼロだった。日本の一般企業に比べると、Fast50の受賞企業の売上高成長率は、高い水準で推移している。

受賞企業の事業領域

今回の受賞企業を業種別に見ると、最も多かったのはソフトウェア。前年に比べ5社減ったが、トップを維持した。3位から2位に浮上したのが通信。前回の2.4倍となる12社となった。

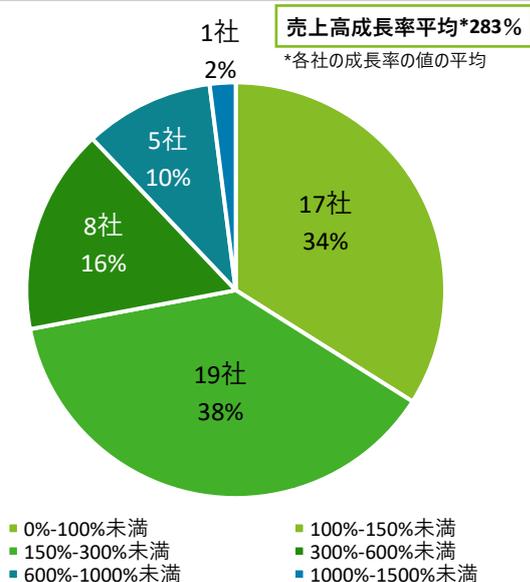
日本では少子高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口（15～64歳）が減り続けており、女性や高齢者の労働参加もいずれ頭打ちとなるのは避けられない。2024年問題に象徴されるように、労働力の確保はこれまで以上に深刻な問題となりつつあり、人手不足でも収益を上げる事業構造を構築することが求められる。それにはデジタル技術を効果的に活用し、製造業、非製造業を問わず労働生産性を向上させることが必要だ。

こうした動きを踏まえ企業の間では、営業や施工管理の効率化を追求する動きが活発化している。それに呼応する形でソフトウェアと通信領域で台頭が目立ったのが、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連の企業だ。

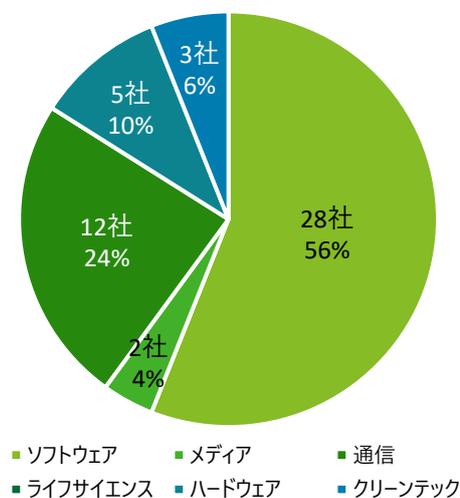
DX需要は、大企業を中心とした旺盛な設備投資に支えられているが、まだまだ拡大する余地がある。情報処理推進機構の「DX白書2023」によると、従業員規模が100人以上の企業は9割以上がDX化に着手しているのに対し、100人以下の中小企業は約6割が取り組んでいないからだ。

また、大企業を中心にChatGPTに代表される生成AIを導入する動きが加速している。社員の働く時間を製品開発や新規事業などより付加価値の高い分野に回し体質強化を図るのが狙いで、生成AIがDXの領域を強力に後押しする役割を果たすとみられる。

2023年受賞企業の3決算期売上高成長率（2020年度～2022年度）



2023年受賞企業の事業領域（N=50）



受賞企業の売上高規模

Fast50の受賞企業には、成長過程にある企業が多く含まれ、継続的な規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。こうした特性もあって前々回までは全体の分布図に大きな変化は見られなかったが、今回は50億円未満の受賞企業（10億円未満、10億～50億円未満の合計）の比率が拡大した。今回は、その傾向が加速。全体の92%を占め、前回は8ポイント上回った。中でも10億円未満の企業の勢いは著しく、全体の52%を占め、前回は10ポイント上回った。2020年に比べると32ポイントも上回っている。

一方、50億円以上の受賞企業（50億～100億円未満、100億～500億円未満、500億円以上）の比率は8%。前回から半減した。50億～100億円未満の企業はゼロだった。

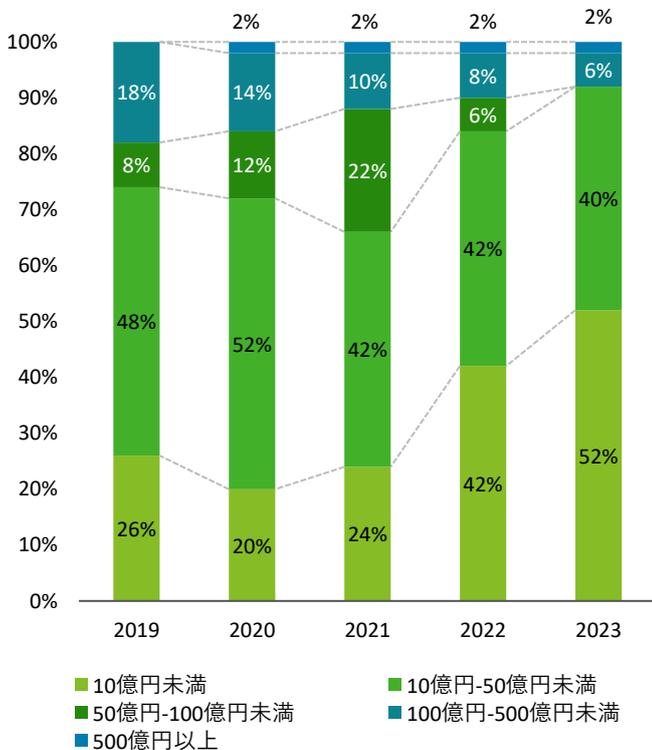
受賞企業の上場市場

東京証券取引所は2022年、旧来の区分より上場基準が厳しいグローバル企業向けの「プライム」、中堅向けの「スタンダード」、新興向けの「グロース」の3市場に再編した。2023年の受賞企業のうち12社がすでに上場しているが、このうち11社がグロースだった。

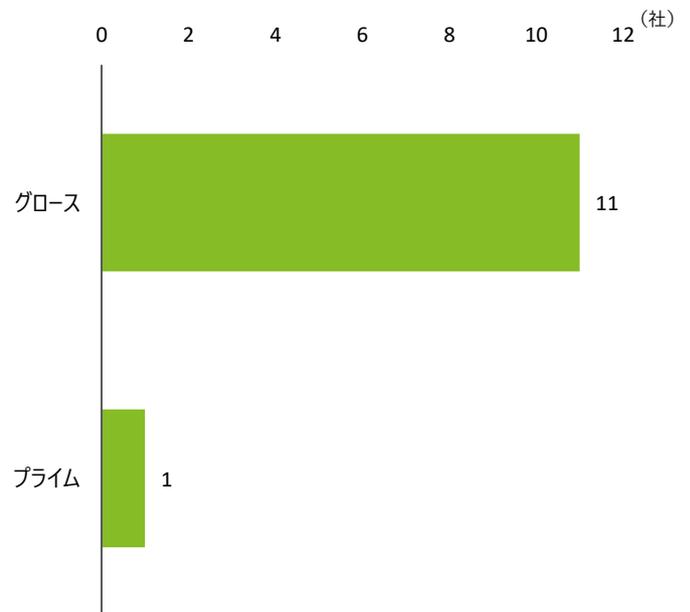
受賞企業の多くは、将来の成長を期待する市場調査から調達した資金を有効活用、プライムへのステップアップを目標に掲げた、順調に成長を続ける企業といえる。

受賞企業のうちプライム企業は1社。一定以上の規模でありながら、半導体への積極的な投資に支えられて引き続き大きく成長した。

受賞企業の売上高規模の推移 (N=50)



2023年受賞企業の上場市場 (N=50)



TMTインダストリー／ICT（情報通信技術）産業への期待

我が国における移動通信システムは、第1世代（1G）から第5世代（5G）まで約10年周期で世代交代が行われており、2020年からは5Gの商用サービスが開始され、普及が進みつつある段階にある。5Gの次世代の情報通信インフラとして、2030年代のあらゆる産業・社会活動の基盤となることが見込まれているのが、Beyond 5G（6G）だ。5Gではインフラ整備で米国や韓国に1年ほど遅れたため、日本は6Gでの巻き返しに国を挙げて取り組んでいる。

2030年代の社会像として国が目指しているのは、国民生活や経済活動が円滑に維持される強靱で活力のある社会の実現だ。その一つが「誰もが活躍できる社会（Inclusive）」。「デジタルの力によって地方の個性を生かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図るデジタル田園都市国家構想の推進がカギを握る。「持続的に成長する社会（Sustainable）」を目指すには温暖化ガスの実質排出をゼロにするカーボンニュートラルが重要な役割を果たし、「安心して活動できる社会（Dependable）」には、防災・減災の強化が不可欠だ。こうした社会を実現するにあたっては、今後あらゆる産業や社会の基盤になるとみられる6Gの技術開発が必須である。

6Gは、現行の5Gの10倍に相当する毎秒100ギガ（1ギガは10億）ビット前後の通信速度の実現を目標として掲げており、オフィスや工場、病院、教

育などの現場で拡張現実（AR）や仮想現実（VR）技術の普及を後押しすると見込まれている。例えば、触覚などの感覚を瞬時に伝えられるようになれば、より高度な遠隔医療などへの活用も想定される。遠隔地にいる患者の状況を映像や音声で確認しながら、触診したり手術したりする感覚をリアルタイムに伝えられる可能性もある。また、仮想空間やホログラフィック技術を活用した、より没入的なメディア体験を享受することができ、メタバースのような仮想空間を活用したエンターテインメントが普及するとみられる。

産業界が抱える課題の解決にも貢献することが期待される。例えば、倉庫・物流業界。物流施設での完全自動運転や高速な自動配送や1000分の1ミリ秒オーダーの低遅延なローカルネットワークが実現すれば、労働力不足対策が進み、災害に強い強靱で持続可能な物流ネットワークの構築を構築することになる。

また、携帯電話の基地局から発信される電波をセンサーとして活用すれば、人や車の動きを把握してより高度な自動運転を実現する可能性が高まる。これによって、都市部や地方にかかわらず、すべての人々が自由に効率的な移動を確保できるようになる。

こうした6Gネットワークの姿を追求するためにも、陸海空を含め国土を広くカバーできるデジタル田園都市国家インフラの実現を達成させることが重要だ。

図表3 Beyond 5G（6G）が実現する機能・利用シーン（イメージ）



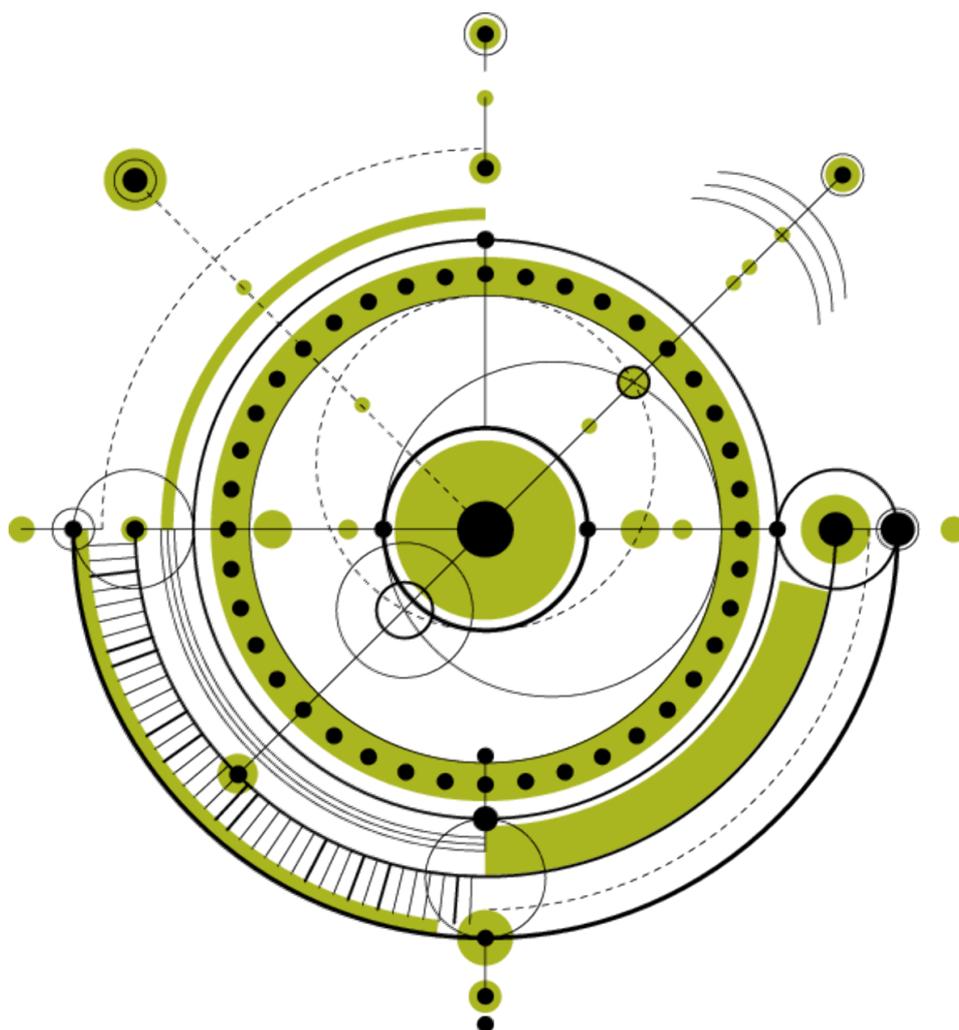
出所：「令和5年版情報通信白書」, 第2部第7節 ICT技術政策の動向, 総務省, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/index.html>, 2024年2月19日閲覧

The Top 10

Top 10 企業プロフィール

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の平均値は283%（3.83倍）で、全体の約7割に相当する36社が、成長率100%（2倍）～300%（4倍）未満のゾーンに集中する結果となりました。最も多かったのがソフトウェアで全体の56%、2位が通信の24%、3位がハードウェアで10%でした。受賞企業の中には、クリーンテック、メディア領域の企業も含まれています。いずれの領域においてもAIやSaaS、プラットフォーム運営などの事業を展開する企業の受賞が目立ちました。

各社の事業内容と成功の要因、将来の展望などを紹介します。



1位

収益成長率
1442.9%

株式会社エニキャリア

物流DXソリューションシステムおよび物流GX
ソリューション提供

<https://www.anycarry.co.jp/>



初受賞



代表取締役
小寄 秀信氏

株式会社エニキャリアは、ラストマイル物流DXソリューションを提供する企業です。物流DX・物流GXのリーディングカンパニーとして、フィジカルインターネットによる物流革新を実現しています。

当社の開発するADMS（アダムス、anyCarry Delivery management System）は、ラストワンマイルに特化した配送DXシステムで、配送効率化による収益向上とオペレーションコスト削減が可能で、現在多くの荷主企業様、物流企業様の導入実績があります。

主な優位点としては、①大量の配送先データとGPSデータを高速処理、②店舗配送と倉庫配送（自社配送伝票の発行）の同時管理が可能、③配車業務（複数台車両の荷物振り分け）の自動化、④ルート設計（時間指定なども考慮した効率的な配送順）の自動化、⑤配送状況と到着予想時間算出（オペレーター画面、配送先専用Web）、⑥自社配送ノウハウから生まれたドライバーアプリ、などがあります。

またADMSは単に配送効率化機能だけでなく、配送リソースの提供も可能です。すでに多くの配送事業者とシステム連携がされており、自社の配送リソースが無くとも全国自社配送網を構築することができます。単なる配送業者の案件マッチングではなく、システムを通じた個別配達ごとのリアルタイム連携のため、全国一律のクオリティコントロールができる点も大きなメリットです。

日本は物流の2024年問題をきっかけに、持続的な物流インフラを維持するための物流DX化が進んでおります。私たちはその一番手としてこの社会問題を解決していきたいと思っております。今後ともご支援宜しくお願いします。

2位

収益成長率
802.7%

Cellid株式会社

ARグラス向けディスプレイモジュールおよび
SLAMの開発および販売

<https://cellid.com/>



初受賞



代表取締役CEO
白神 賢氏

この度はTechnology Fast 50 2023 Japanに選考いただき非常に嬉しく思います。

CellidはARグラス用ディスプレイおよび空間認識エンジンの開発を主軸とする事業を展開しています。ARグラス用ディスプレイとして、最先端の光学シースルーディスプレイ方式のウェーブガイドを製造しております。スマートフォンの次のデバイスは視野と一体化したメガネ型デバイスと言われており、ARグラスの開発が世界中で進んでいますが、実用化にあたって重要なディスプレイは、視野角が狭かったり厚みがあったり、日常的な使用は困難でした。当社は独自の光学シミュレーション技術と生産技術で、一般的なメガネレンズと同等の薄さと軽さ、鮮明な画像、ウェーブガイドで世界最大級の広視野角を実現しました。その品質・革新的な技術を評価いただき、グローバルの大手企業様と、ARグラスの普及に向けて開発および量産に取り組んでおります。また当社の設計技術や製造プロセスを、それぞれの工程で実績ある国内外の大手パートナー様と協同で実現し、大量生産に向けたCellidの次世代ウェーブガイド生産エコシステムも構築しております。ハードウェアだけでなく空間認識ソフトウェア技術を用いた産業別ソリューションも提供しており、ARグラス用ディスプレイのハードウェアの技術と空間認識のソフトウェアの技術を連携できることも大きな強みとなっており、現実世界とデジタル世界の融合「Blending the Physical and Digital Worlds」を促進し、より人間に身近で段違いに便利な情報ツールの実現を主導していきたいと思っております。

3位

収益成長率
736.8%

初受賞



代表取締役CEO
今田 孝哉氏

株式会社Asobica

顧客中心の経営を実現するプラットフォーム
「coorum（コールム）」の提供

<https://asobica.co.jp/>

Asobica

Asobicaは「遊びのような熱狂で、世界を彩る」をミッションとし、ロイヤル顧客プラットフォーム「coorum（コールム）」を展開しています。「coorum」は、コミュニティ運営から顧客分析までをワンストップで行い、ロイヤル顧客を起点としたマーケティング・事業戦略を実現するプラットフォームです。顧客との継続的な接点を作るコミュニティと顧客分析機能で、顧客の声やインサイトをマーケティングに反映し事業成長を支援します。

事業立ち上げ当初から一施策としての課題解決に留まるプロダクトではなく、経営の在り方を変革するOS/インフラを志向してきました。そのためAsobicaでは、単一的な価値提供だけではなく、複合的なプロダクトを通して価値提供を推進するべく、仕組みと体制づくりを強化しています。その結果、各業界を牽引するような企業やブランドに導入いただけるサービスになり、大きく成長することができました。

4位

収益成長率
681.1%

初受賞



代表取締役社長兼
執行役員CEO
秋山 広宣氏

株式会社INFORICH

モバイルバッテリーシェアリングサービスの運営

<https://inforich.net/>

INFORICH

この度はTechnologyFast50 2023にご選定いただき、ありがとうございます。栄えある賞を頂戴したこと、大変嬉しく思います。当社はモバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」を運営しています。2018年4月にサービスを開始してから約6年が経過し、2023年12月には日本国内で月間約155万回、フランチャイズ展開エリアを含むグローバルエリアでは約245万回レンタルしていただけるまでに成長しました。展開エリアも広がり、現在では日本国内47都道府県のみならず、香港と、広州を中心とした中国本土で自社展開しています。また、フランチャイズとして台湾、タイ、シンガポール、マカオにもご展開いただき、あわせて8エリアに広がりました。これもひとえに、いつもご協力くださる設置先の皆さま、ラウンダー活動に参加してくださるスポットワーカーの皆さま、応援して下さる株主・投資家の皆さま、そしてなによりも、ご利用して下さるユーザーの皆さまのお陰でございます。この場をお借りして、心よりお礼申し上げます。当社のミッションは「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ」です。国境や言語といった様々な垣根を越え、世界に橋を架けることで、より便利で豊かな社会を生み出すことを目指しています。今後も、ChargeSPOTで作上げたグローバルなネットワークを活かして、あらゆるボーダーを越えて、人、モノ、コトの可能性を見出しながら事業を拡大・新規に展開していくとともに、シェアリングエコノミーを牽引する企業の一社として、持続可能な社会づくりに貢献して参ります。

5位

収益成長率
638.6%

初受賞



代表取締役兼CEO
船橋 弘路氏

株式会社エー・スター・クオンタム

量子コンピュータによって社会的課題を解決する
ソフトウェア開発と数理最適化ビジネスを展開

<https://a-star-quantum.jp/>



私たちは、まだ黎明期である量子コンピュータと、従来型コンピュータをハイブリッドで活用して社会課題を解く会社です。

現在、量子のハードウェアは実社会の課題をそのまま解けるほどには進歩していません。

しかし、理想的な実機が出現するまで待ってからソフトウェアを開発するのでは、国際的な競争に勝ち残ることは出来ないと考えます。

そこで私たちは、数理最適化の手法を用いて実課題の膨大な変数を削減し、いまある量子ハードウェアの実機で可能な規模での活用から始めるというアプローチをとりました。

このようなシステムの「系」の中に取り込んだ量子ハードウェアの性能が進化するに従い、我々のシステムは更なる難題を解けるようになり、局所最適から全体最適へと進めて行くことが可能になるとい、突然ある日、量子超越性をおこすというような夢物語ではなく少しずつ取り込んで活用していく現実的なスタイルです。

実課題を解く実務を通じて分かったのは、理想的な量子ハードウェアの実機が出てきたとしても、「実務の膨大な変数を削減する」という行為は無くならないということでした。全ての変数を量子ビットに載せて解けるほど実課題は単純ではなかったということです。従って我々の方法論は過渡期の垂流なのではなく、メインストリームであったことは、未来において評価されるであろうと信じています。

既に、各業界の大手企業などでの導入、活用を始めて頂いております。研究と実務の狭間を埋めるのが、私たちの使命であると考えます。

今後も、我々のアーキテクチャーがもたらす高い計算性能を武器に、弊社のビジネスを大いに発展させて参りたいと思います。

6位

収益成長率
631.8%

初受賞



代表取締役社長CEO
前島 恵氏

株式会社Antway

専用キッチンで手作りしたお惣菜を冷蔵で
お届けする宅食サービス

<https://antway.co.jp/>



当社は「あらゆる家庭から義務をなくす」をミッションに掲げ、家庭料理の宅配サービス「つくりおき.jp」を提供しています。キッチンで手作りしたお惣菜を、毎週ご家庭に冷蔵でお届けしており、利用者は、届いたお惣菜をレンジで温めるだけで食事づくりに関わる家事をお任せいただけるサービスです。

女性の社会進出、共働きの増加、タイパ（タイムパフォーマンス）意識の高まりなど、外部環境の変化の後押しもあり、2020年に都内4区で開始したサービスも今では26都府県までエリアを拡大し、累計提供食数は1,000万食を突破、4年弱で売上35億円を達成するなど急成長しています。

家事の価値は143.6兆円にも上り、特に炊事が時間を占めます。しかし、掃除や介護、育児などの代行サービスが普及する一方、炊事の外注化は進んでいません。総務省の調査によると、共働き世帯が増えているにもかかわらず、家事の負担は女性に偏っており、妻の家事時間は夫の3倍以上と言われています。また、共働き世帯の9割は時間的・心理的余裕がないと感じており、家事育児のためにキャリアを諦める人もいます。

そのような社会課題を解決する当社のミッションと事業の成長性や独自性が評価され、累計調達額は31億円超に達しています。現在は企業の福利厚生サービスとしても注目されており、さらなる需要に応えるべく、FC事業を展開し製造パートナーを募集し、生産拠点の拡大も進めています。

当社は今後も、「あらゆる家庭から義務をなくす」ことで、家族との時間やキャリアの充実、趣味の時間など、誰もが前向きに取り組める世界の実現を目指しています。

7位

収益成長率
527.0%

初受賞



代表取締役
中村 友哉氏

株式会社アクセルスペースホールディングス

AXELSPACE

小型人工衛星の開発・製造・運用技術を基盤とした事業

<https://www.axelspace.com>

宇宙と聞くと、夢やロマン溢れる宇宙旅行や遠い未来の火星基地などが想像され、宇宙でビジネスと言われてもピンとこない方も多いかもしれません。しかし実際には宇宙は急成長産業であり、2040年には世界で1兆ドルの市場になると予測されています。ロケット開発企業であるSpaceXを多くの方がご存知のように、民間（特にスタートアップ）企業による宇宙関連ビジネスが世界中で多数生まれており、宇宙といえばNASAやJAXAだった時代から大きな変貌を遂げています。

アクセルスペースは創業メンバーが大学時代に培った超小型衛星技術を元に2008年に設立され、これまでにJAXA向け技術実証衛星を含む10機の小型衛星を開発、運用してきた実績を有します。顧客向けの専用衛星開発・運用サービスの提供に加え、自社所有の地球観測衛星群を用いたデータビジネスを展開しており、小型衛星に関するトータルソリューションをワンストップで提供する、世界的に見てもユニークな企業です。“Space within Your Reach - 宇宙を普通の場所に -”をビジョンに掲げ、独自技術を通してあらゆる人に宇宙の価値を提供していく、いわば「宇宙の民主化」を目指しています。

弊社は昨年8月、設立から15周年を迎えました。簡単な道のりではありませんでしたが、多くの方からご支援をいただき、着実に実績を積み重ね、事業を進化させてきました。今後も、自社で運用する衛星の機数増や、衛星の量産化による開発期間とコストの大幅削減などを通じて、Space within Your Reachな社会の実現に邁進してまいります。ご期待ください。

8位

収益成長率
468.6%

初受賞



代表取締役CEO
井無田 仲氏

テックタッチ株式会社

Techtouch

ノーコードのガイド・ナビゲーションツールの開発
及び提供

<https://techtouch.jp/>

受賞にあたり、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

テックタッチ株式会社は「すべてのユーザーがシステムを使いこなせる世界」の実現をめざし、あらゆるWebシステムの入力をアシストするデジタルアダプションプラットフォーム（DAP）「テックタッチ」を開発・提供しています。2019年にサービスを開始して以来、大手企業や自治体・官公庁から、カスタマーサクセス部門を強化するクラウドサービス提供企業まで幅広く導入され、ユーザー数は400万人を超えました。DAPという新しい領域のサービスとして、3年連続国内シェアNo.1（出展：株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：コミュニケーション／コラボレーション市場 2023」）を獲得することができました。ひとえに、導入企業様、販促パートナー様をはじめとすご支援の賜物です。心より御礼申し上げます。

2023年、生成AI技術が飛躍的に発展しました。今後、AIの普及も含め、システムの技術革新のスピードは、ますます高速化していくはずで、それに対して、企業の従業員が頑張ってマニュアルや研修で学んだり、苦勞してシステムを使う時代は終わりました。本来のシステム、ひいてはテクノロジーの恩恵を受けられるよう、テックタッチは技術革新に積極的に挑戦し、日本企業のDXを加速させ、すべての人がシステムを使いこなせる世界を実現することで、社会に貢献してまいります。

9位

収益成長率
447.8%

初受賞



代表取締役社長
高原 幸一郎氏

株式会社NearMe

タクシーをシェアすることで快適な移動体験を提供するサービス

<https://nearme.jp/>

株式会社NearMe代表取締役社長高原です。
まずはじめに、このたびの受賞に際しまして、心よりお祝いとご支援をいただき、誠にありがとうございました。この賞を受け取ることができたことを心から光栄に思っております。
弊社は移動の課題に取り組むソーシャルデザインカンパニーです。
移動の「もったいない」を解決し、1人でも多くの人々が、自由に移動でき、住みたい街に住み続けられる社会を実現することをミッションに掲げ、地域の社会課題を解決するプラットフォームになるべく、まずはシェアリングエコノミーのMaas領域から事業活動をスタートしております。
具体的にはタクシーの車両をシェアする乗り方である「シェア乗り」を推進して、1車両あたりの配車効率を上げ、ユーザーにとってもリーズナブルでドアツードアの移動を実現します。
現状は累計65万人に利用いただいています空港送迎サービスを軸に、その技術を活かして、各地域での取り組みを増やしております。
昨今話題のライドシェアに対しても、ただ車両やドライバーの数を増やす量的観点のみではなく、既存アセットの活用や配車効率といった質の観点からも今後の世の中に必要なことと思いつつ日々邁進しています。成長のポイントとしては、実現したい世界のために明確に山の登り方を決めて、生活者目線の課題の抽出、そこから技術実装及び日々改善を積み重ね、それをより広範囲なエリア・テーマに応じて展開している部分にあると思います。
この賞を励みに、より一層努力し、革新的な取り組みを続けてまいります。

10位

収益成長率
438.5%

初受賞



代表取締役社長
内山 達雄氏

ツクリンク株式会社

建設事業者向けの受発注マッチングプラットフォームを提供

<https://tsukulink.co.jp/>

このたびは、栄えある賞に選出いただき、心より感謝申し上げます。
一緒に向き合ってくれている社員のみんな、株主の皆様、取引先の皆様を含め、多くの方々のおかげでございます。ありがとうございます。
弊社は2012年創業の会社で、建設業界向けのマッチングサービスを提供しております。成長率という点で受賞させていただけるなんて思いもせず、着実にコツコツと事業を推進させてまいりました。
建設業界に対して、遠い業界と感じられる方も多いかもしれませんが、住宅、オフィス、鉄道や道路などのインフラも含め、災害復旧、復興など、日々、私達が生活をしている中でとても近い存在であります。そのため、建設業界は、この日本の安心安全な社会の持続に無くてはならない業界でありますので、建設業界を更に発展させていくことが、私達の豊かな未来に繋がると信じております。
事業成長のポイントといたしましては、時期やタイミングなども、もちろんありますが、やはり、優秀な社員たちが真剣に本気で事業と向き合ってくれていること。ここがとても重要なポイントと考えております。みんな本当にありがとう。
少子高齢化の影響を強く受け、人手不足となっている建設業界の課題に対し、色々なアプローチがありますが、本質的な解決策といたしましては、適正な評価と、魅力的な産業としてさらに広く認知される必要があると考えておりますので、引き続き、建設産業の皆様と共に、弊社の掲げております「産業構造を変え、豊かな未来を目指す。」というパーパス実現のために邁進してまいります。

Technology Fast 50 2023 Japan | 受賞企業50社ランキング

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
1	株式会社エニキャリア	小嵯 秀信	ソフトウェア	物流DXソリューションシステムおよび物流GXソリューション提供	1442.9%	初	東京都	https://www.anycarry.co.jp/
2	Cellid株式会社	白神 賢	ハードウェア	ARグラス向けディスプレイモジュールおよびSLAMの開発および販売	802.7%	初	東京都	https://cellid.com/
3	株式会社Asobica	今田 孝哉	ソフトウェア	顧客中心の経営を実現するプラットフォーム「coorum（コーラム）」の提供	736.8%	初	東京都	https://asobica.co.jp/
4	株式会社INFORICH	秋山 広宣	クリーンテック	モバイルバッテリーシェアリングサービスの運営	681.1%	初	東京都	https://inforich.net/
5	株式会社エー・スター・クオンタム	船橋 弘路	ソフトウェア	量子コンピュータによって社会的課題を解決するソフトウェア開発と数理最適化ビジネスを展開	638.6%	初	東京都	https://a-star-quantum.jp/
6	株式会社Antway	前島 恵	メディア	専用キッチンで手作りしたお惣菜を冷蔵でお届けする宅食サービス	631.8%	初	東京都	https://antway.co.jp/
7	株式会社アクセルスペースホールディングス	中村 友哉	ハードウェア	小型人工衛星の開発・製造・運用技術を基盤とした事業	527.0%	初	東京都	https://www.axelspace.com
8	テックタッチ株式会社	井無田 仲	ソフトウェア	ノーコードのガイド・ナビゲーションツールの開発及び提供	468.6%	初	東京都	https://techtouch.jp/
9	株式会社NearMe	高原 幸一郎	通信	タクシーをシェアすることで快適な移動体験を提供するサービス	447.8%	初	東京都	https://nearme.jp/
10	ツクリンク株式会社	内山 達雄	通信	建設事業者向けの受発注マッチングプラットフォームを提供	438.5%	初	東京都	https://tsukulink.co.jp/
11	株式会社estie	平井 瑛	ソフトウェア	商業用不動産データ分析基盤「estieマーケット調査」等を提供	398.1%	初	東京都	https://www.estie.jp/
12	株式会社LegalOn Technologies	角田 望	ソフトウェア	契約業務に関するソフトウェアの開発・提供	394.3%	初	東京都	https://legalontech.jp/
13	株式会社カケハン	中川 貴史	ソフトウェア	医療関連サービスの開発・提供	319.5%	2	東京都	https://www.kakehashi.life/
14	株式会社サウンドファン	山地 浩	ハードウェア	聞こえやすい音に変換するテクノロジー「ミライスピーカー」の製造・販売	303.2%	初	東京都	https://soundfun.co.jp/
15	株式会社プロジェクトホールディングス	土井 悠之介	ソフトウェア	ソフトウェア等を活用した新規事業コンサルティング	293.9%	2	東京都	http://phd.co.jp
16	株式会社カンリー	辰巳 衛 秋山 祐太郎	ソフトウェア	店舗情報の一括管理サービス「カンリー」の開発・提供	280.1%	2	東京都	https://biz.can-ly.com/
17	ニューラルグループ株式会社	重松 路威	ソフトウェア	独自開発AIによる画像・動画解析とエッジAI技術を活用したAIエンジニアリング事業	277.4%	2	東京都	https://www.neural-group.com/
18	アソビュー株式会社	山野 智久	ソフトウェア	“遊び”市場に特化したDXプラットフォームを提供	252.4%	2	東京都	https://www.asoview.co.jp/
19	株式会社mov	渡邊 誠	通信	AI店舗支援SaaS「口コミコム」および、国内最大級のインバウンド総合メディア「訪日ラボ」等を提供・運営	249.4%	初	東京都	https://mov.am/
20	株式会社INDUSTRIAL-X	八子 知礼	通信	DXコンサルティング、及びDXプラットフォームでのリソース支援	225.7%	初	東京都	https://industrial-x.jp/
21	株式会社ニーリー	佐藤 養太	ソフトウェア	月極駐車場オンライン契約モビリティSaaS「Park Direct」の運営	197.8%	初	東京都	https://www.nealle.com/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
22	メリービズ株式会社	山室 佑太郎	通信	経理・会計特化型のDX・クラウドソーシング事業	194.4%	初	東京都	https://merrybiz.co.jp/
23	エコナビスタ株式会社	渡邊 君人	通信	自社開発によるソフトウェア／ハードウェアに、独自のAIアルゴリズムを実装することで実現した睡眠、ヘルスケア分野等の各種ソリューションの提供	189.2%	初	東京都	https://econavista.com/
24	matsuri technologies 株式会社	吉田 圭汰	ソフトウェア	宿泊、短期賃貸等によって“空間”の利用価値を向上させる「StayX」の企画・運営	188.2%	初	東京都	https://www.matsuri.tech/
25	株式会社アイデミー	石川 聡彦	ソフトウェア	AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業	176.0%	初	東京都	https://aidemy.co.jp/
26	株式会社ZEALS	清水 正大	ソフトウェア	チャットボットでの接客を通じて商品購入を促す「チャットコマース®」を展開	175.5%	初	東京都	https://zeals.co.jp/
27	マイクロ波化学 株式会社	吉野 巖	クリーンテック	マイクロ波化学技術プラットフォームを活用した研究開発からエンジニアリングまでのソリューション提供	165.3%	初	大阪府	https://mwcc.jp/
28	株式会社unerry	内山 英俊	ソフトウェア	リアル行動データプラットフォームBeacon Bankの運営	165.2%	4	東京都	https://www.unerry.co.jp/
29	GOOPASS株式会社	高坂 勲	メディア	カメラを中心とした趣味道具のレンタル及び体験サービスを行うプラットフォーム事業	164.8%	初	東京都	https://goopass.co.jp/
30	株式会社TOKIUM	黒崎 賢一	通信	法人向け経費精算・請求書管理などクラウド型の支出管理サービスの提供	161.3%	3	東京都	https://www.keihi.com/company/about/
31	株式会社HACARUS	藤原 健真	ソフトウェア	少ないデータで、抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」を提供	160.9%	2	京都府	https://hacarus.com/ja/
32	株式会社ギフトパッド	園田 幸央	通信	独自開発のプラットフォームを通じて企業や自治体のDX化を支援	159.2%	初	大阪府	https://giftpad.co.jp/
33	株式会社ZenmuTech	田口 善一	ソフトウェア	秘密分散技術によるセキュリティソリューション「ZENMU」の開発販売	155.0%	2	東京都	https://zenmutech.com/
34	AUTHENTIC JAPAN 株式会社	久我 一総	通信	専用の発信機と全国エリアの検索網で検索・救助サービスを提供	149.0%	初	福岡県	https://www.authjapan.com/
35	株式会社UPDATER	大石 英司	クリーンテック	独自の特許ブロックチェーン技術を活用し、法人・個人向けにCSXサービスを提供	145.1%	3	東京都	https://www.updater.co.jp/
36	株式会社M&Aクラウド	及川 厚博	通信	M&Aや資金調達のマッチングプラットフォーム運営、アドバイザー事業	139.5%	初	東京都	https://corp.macloud.jp/
37	株式会社スタイルポート	間所 暁彦	ソフトウェア	建築・不動産マーケットにおけるITソリューションの開発および提供	137.0%	2	東京都	https://styleport.co.jp/
38	株式会社 primeNumber	田邊 雄樹	ソフトウェア	データ基盤の総合支援サービス「trocco®」等の提供	136.6%	初	東京都	https://primenumber.co.jp/
39	株式会社 TWOSTONE&Sons	河端 保志 高原 克弥	通信	プロダクト開発からマーケティング支援まで、ITやDXに関する企業のあらゆる課題を解決するためサービスを展開	134.8%	初	東京都	https://twostone-s.com/
40	株式会社ROXX	中嶋 汰朗	通信	非正規や非大卒を中心とした未経験の求職者のための正社員転職プラットフォーム「agent bank」	134.2%	2	東京都	https://roxx.co.jp/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
41	Global Mobility Service 株式会社	中島 徳至	ハードウェア	世界の低所得者層のローン利用を実現する金融包摂型FinTechサービス	124.5%	初	東京都	https://www.global-mobility-service.com/
42	株式会社マツリカ	黒佐 英司	ソフトウェア	セールステック領域のクラウドアプリケーションの開発・提供	119.8%	初	東京都	https://mazrica.com/
43	HRクラウド株式会社	中島 悠揮	ソフトウェア	採用管理システム「採用一括かんりくん」をはじめ、採用業務の効率化を推進させるサービスの提供	119.7%	2	東京都	https://hr-cloud.co.jp/
44	レーザーテック株式会社	岡林 理	ハードウェア	光応用技術を用いた検査・計測装置を半導体産業分野などで提供	117.6%	6	神奈川県	https://www.lasertec.co.jp/
45	株式会社サイエンス アーツ	平岡 秀一	ソフトウェア	デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発・販売	110.9%	4	東京都	https://www.buddycom.net/ja/index.html
46	株式会社スタメン	大西 泰平	ソフトウェア	SaaSモデルのクラウドサービスの企画・開発および提供等	109.6%	4	愛知県	https://stmn.co.jp/
47	株式会社SAKURUG	遠藤 洋之	ソフトウェア	QDXコンサルティング事業 Sangoport事業 - 採用プラットフォーム	106.8%	2	東京都	https://sakurug.co.jp/
48	株式会社センシンロボ ティクス	北村 卓也	ソフトウェア	ロボティクス等を活用した業務ソリューションの提供	106.0%	2	東京都	https://www.sensyn-robotics.com/
49	株式会社インゲージ	和田 哲也	ソフトウェア	コミュニケーションプラットフォーム「Re:lation」の開発と提供	102.8%	初	大阪府	https://ingage.co.jp/
50	株式会社 Macbee Planet	千葉 知裕	ソフトウェア	データを活用したマーケティング分析サービス	100.3%	5	東京都	https://macbee-planet.com/

Technology Fast 50 2023 Japan 授賞式

2023年月3月21日（木）開催

受賞企業50社の企業の皆様



授賞式：1位～3位



授賞式：4位～10位



授賞式：11位～20位



授賞式：21位～30位



授賞式：31位～40位



授賞式：41位～50位

Technology Fast 50 2023 Japan 授賞式

2023年月3月21日（木）開催



開会挨拶

Technology Fast 50日本代表,
Deloitte Private Asia Pacific, Emerging Growth Leader,
デロイト トーマツ ベンチャーサポート COO 木村 将之



Technology Fast 50 特別講演

「2024年 Deloitte TMT Predictionsから見る生成AIの動向について」デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー
パートナー 鹿山 真吾



Technology Fast 50 Japan スペシャルセッション「人的資本とサステナブル経営」

Unipos株式会社 代表取締役社長 CEO 田中 弦氏 / 株式会社ニューラル 代表取締役 CEO / 信州大学特任教授 夫馬 賢治氏
モデレーター：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社 パートナー / Sustainability Advisory リーダー 大塚 泰子



授賞式会場の様子



お問い合わせ

Technology Fast 50 Japan についてのご質問などは、下記までご連絡ください。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツグループ

Technology Fast 50 日本事務局

email : fast_japan@tohatsu.co.jp

www.Deloitte.com/jp/fast50

Deloitte. Private

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバー フォームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>